

平成 26 年度実施方針

総務企画部

1. 件名

戦略策定調査事業

2. 根拠法

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法第 15 条第 1 項第 9 号

3. 背景及び目的

<背景>

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「NEDO」という。）は業務の遂行に当たり、研究開発の戦略的重点化、効率的・効果的推進を通じ、社会の課題を解決していくことがますます強く求められてきており、研究開発プロジェクトの企画・立案、管理・推進を効率的・効果的に行うという業務を担ってきている。

<目的>

本事業では、分野別の産業技術競争力の現状と将来の見通し、NEDOにおける研究開発プロジェクト立案に係る課題等に関し、客観的な情報を収集し、技術マップの改訂等に活用するとともに、産学官連携を含め、NEDOが戦略的に研究開発マネジメントを行う前提となる共通認識を醸成するための基盤を構築することを目的としている。平成 26 年度も引き続き本趣旨に添った調査を行う。

<実施の効果>

技術マップの作成・更新により、産業技術政策の研究開発マネジメント・ツール整備、産学官における知の共有と総合力の結集、国民理解の増進の効果が得られる。また各分野のロードマップ作成により、NEDO 推進部が実施する各個別分野の研究開発事業の企画・立案、的確なプロジェクトマネジメントに役立てるとともに、実施中のプロジェクトの今後の展開を検討する際のよりどころとする。

4. 実施内容及び進捗（達成）状況

(1) 委託条件

①委託額 原則として 2000 万/件以内

②委託期間 原則として当該年度内（複数年に亘る場合には各年度毎の限度額を明らかにすると共に各年度確定検査を実施すること。また、次年度に予算の繰越は行わないものとする。）

(2) 過去 5 年分の事業実施状況（調査件数と執行額）

	調査件数（件）	執行額（千円） ※H25 は示達額
平成 21 年度	9	90,693
平成 22 年度	6	67,785
平成 23 年度	3	50,960
平成 24 年度	8	93,372
平成 25 年度	7	91,071

（3）平成 25 年度までの事業内容

2004（H16）年5月の「新産業創造戦略」の方針に基づき、平成16年度より毎年各分野の技術マップローリングを実施してきた。

平成25年度は、二次電池、電子・情報、GSC、航空分野、ものづくり分野、ナノテクノロジー・材料分野の技術マップの改訂を実施した。また、これらのうち電子・情報分野については技術開発の流れ及び産業活性化に向けた見通しについて、技術シーズから俯瞰しつつ、我が国の国際競争力や社会・経済波及効果、各国政策動向、ユーザーニーズ等からも評価することで技術開発の絞り込みや優先順位付けを行い、もって今後の戦略的重点技術分野及び産業活性化の進め方（シナリオ）等を明確化した。

5. 事業内容

5. 1 平成 26 年度事業内容

平成25年度と同様、技術の進展速度・重要性の変化を踏まえ、最新情報を調査する必要性が高まっている分野について、技術マップの改訂を実施する。

5. 2 平成 26 年度予算規模

戦略策定調査事業費 合計 91,071千円（一般勘定）

ただし、予算額については変動があり得る。

6. その他重要事項

6. 1 実施の方法

委託により実施する。（実施者は原則公募により選定する。）

6. 2 評価

NEDOは、政策的・技術的観点、事業の意義、成果、波及効果等の観点から、毎年度事業評価を実施する。

7. 実施方針の改定履歴

平成26年3月 制定